

No.

昭和59年度鉍工業関係事業実績一覧表

昭和60年6月

鉍工業計画調査部・鉍工業開発協力部

JICA
L000
60
MPP
LIBRARY

鉍計画
S C
85-160

国際協力事業団	
受入 月日 '85.10. 2	L000
登録No. 12015	60
	MPP

目 次

	(頁)
I 鉱工業2部における59年度事業実施概要	1
1. 技術協力センター事業	1
2. 産業開発協力事業	1
3. 開発協力事業	2
4. 海外開発計画調査事業	2
5. 投融資事業	4
II 予算の執行状況	5
III 事業実施明細	6
1. 技術協力センター事業	6
2. 産業開発協力事業	9
3. 開発協力事業	14
4. 海外開発計画調査事業	15
5. 投融資事業	26
IV 翌年度への繰越条件一覧表	27

JICA LIBRARY



1033687[3]

I 鉦工業2部における59年度事業実施概要

鉦工業2部においては、交付金による「技術協力センター事業」「産業開発協力事業」及び「開発協力事業」の3事業と通商産業省の委託による「海外開発計画調査事業（「海外開発計画調査」及び「資源開発協力基礎調査）」並びに投融資事業を行っている。

各事業の5年度における事業実施の概要は次の通り。

1. 技術協力センター事業

開発途上地域の経済、社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成・生産性の向上・先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環として、同地域における技術協力センターの設置運営のため、同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(単位：千円)

	当 年 度 分		繰 越 分		計	
		実 績 額		実 績 額		実 績 額
調査団派遣	3 件	36,800	7 件	20,516	10 件	57,316
専門家派遣	83 人	517,211	0	0	83 人	517,211
機材供与	7プロジェクト	264,429	5プロジェクト	166,953	12プロジェクト	431,382
計		818,440		187,469		1,005,909

2. 産業開発協力事業

開発途上地域の地場産業の振興及び育成政策に従い、企画・立案、人材養成、研究・技術開発及び技術指導等に対する協力の一環として、同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(単位：千円)

	当 年 度 分		繰 越 分		計	
		実 績 額		実 績 額		実 績 額
調査団派遣	5 件	33,934	8 件	28,571	23 件	62,505
専門家派遣	85 人	783,652	0	0	85 人	783,652
機材供与	11プロジェクト	347,981	9プロジェクト	207,287	12プロジェクト	555,268
計		1,165,567		235,858		1,401,425

3. 開発協力事業

開発途上地域等の鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し、資金を供給するとともに当該事業に必要な調査を行う。

(単位：千円)

	当 年 度 分		繰 越 分		計	
	件 数	実 績 額	件 数	実 績 額	件 数	実 績 額
開発基礎調査 (関連インフラ)	2	9,965		4,305.2	2	5,301.7
投融资審査等調査	2	9,183	1	3,417	3	12,600
実施計画費		2,346				2,346
計	4	21,494	1	4,646.9	5	67,963

4. 海外開発計画調査事業

(1) 海外開発計画調査(通商産業省からの委託事業)

本事業は、アジア地域その他の開発途上国の政府若しくは、これに準ずる機関又は国際機関からの要請に基づき、開発途上国の経済発展上有効と認められる鉱工業分野における開発計画立案のため、調査団を派遣し、調査報告書を作成、提出するものである。

昭和59年度においては、当年度予算によりシンガポール共和国石炭火力発電所及び一貫製鉄所の立地に係る環境影響調査他95件、前年度からの繰越予算によりサウジアラビア王国海水淡水化技術協力計画調査他7件、合計104件の調査事業を実施した。これにより支出した費用は当年度予算から3,511,159千円、繰越予算から416,857千円、合計3,928,016千円であった。

(単位：千円)

区 分	当 年 度 分		繰 越 分		計	
	件 数	支 出 額	件 数	支 出 額	件 数	支 出 額
(a) 技術調査団派遣費	73	2,195,997	6	236,254	79	2,432,251
(b) プロジェクト選定確認調査団派遣費	5	17,484	0	0	5	17,484
(c) 技術調査団長期派遣費	2	50,830	0	0	2	50,830
(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣費	10	852,845	0	0	10	852,845
(e) フォローアップ調査団派遣費	1	4,098	0	0	1	4,098
(f) 大型技術協力事業調査団派遣費	5	389,905	2	180,603	7	570,508
計	96	3,511,159	8	416,857	104	3,928,016

(2) 資源開発協力基礎調査(通商産業省からの委託事業)

本事業は、開発途上国からの要請に基づき、非鉄金属鉱物資源(主として銅・鉛・亜鉛・ウラン鉱等)の開発のため、鉱物資源賦存の可能性を各種の地質学的手法によって基礎的な調査(資源開発調査)及び鉱物資源賦存の可能性を大型で高密度に調査する「大規模プロジェクト」並びに鉱山開発に伴う関連施設、周辺の地域開発について基礎的概念設計の作成(地域開発計画調査)を行い、相手国に報告書を提出するものである。

昭和59年度においては、当年度予算により資源開発調査13件(新規4件、継続9件)、大規模プロジェクト調査1件、鉱物資源基本図調査1件、地域開発計画調査1件、プロファイ1件、フォローアップ1件、計18件を実施し、支出実績額は1,669,647千円であった。又、前年度からの繰越予算により資源開発調査9件(継続のみ)、大規模プロジェクト調査1件を実施し、支出実績額は438,294千円であった。59年度の支出実績合計額は2,107,941千円であった。

(単位：千円)

区 分	当 年 度 分		繰 越 分		計	
	件 数	支 出 額	件 数	支 出 額	件 数	支 出 額
(a) 資源開発調査	13	957,330	9	193,459	22	1,150,789
(b) 大規模プロジェクト調査	1	514,317	1	222,921	2	737,238
(c) 鉱物資源基本図調査	1	30,866	0	0	1	30,866
(d) 地域開発計画調査	1	61,547	0	0	1	61,547
(e) プロジェクト選定調査	1	11,095	0	0	1	11,095
(f) フォローアップ調査	1	10,244	0	0	1	10,244
(g) 機材供与		78,085		21,914		99,999
(h) 事前調査・協定折衝		6,163		0		6,163
計	18	1,669,647	10	438,294	28	2,107,941

5. 投融資事業

(1) 開発途上地域等における鉱工業分野の開発に協力するため、開発途上地域等で開発事業を行う本邦人又は本邦法人の次に掲げる事業に対し、融資等を行うことにより、開発途上地域等の発展に寄与することを目的としている。

(イ) 関連施設整備事業

対 象 …………… 開発事業体が開発事業に関連して必要となる施設の整備（例 道路、栈橋、橋梁等）

(ロ) 試験的事業

対 象 …………… 開発事業に必要な諸データ等が不足しているため、開発事業の基礎となる技術体系が未確立であり、パイオニア的に事業を行う場合

(2) 59年度実績

（単位：百万円）

プロジェクト名	承 諾	契 約	貸 付 実 行
アサハン・アルミニウム	642.6（1件）	642.6（1件）	280（1件）
ワンサラ 鉱山 開発	470.0（1件）	—	—
計	1,112.6（2件）	642.6（1件）	280（1件）

Ⅱ 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円)

事業名	当 年 度 分				繰 越 分				計				執行率(%)	
	予 算 額	実 績 額	翌 年 度 へ の 繰 越 額	不 用 額	予 算 額	実 績 額	翌 年 度 へ の 繰 越 額	不 用 額	予 算 額	実 績 額	翌 年 度 へ の 繰 越 額	不 用 額	全 体	う ち 当 年 度 分
I 交 付 金	(244,294) 242,893	2,005,501	402,508	20,926	483,410	469,796	0	13,614	2,912,345	2,475,297	402,508	34,540	(820) 85.0	(841) 82.6
(1) 技術協力センター費	(940,962) 930,950	818,440	96,686	15,824	193,737	187,469	0	6,268	1,124,687	1,005,909	96,686	22,092	(828) 89.4	(824) 87.9
(2) 産業開発協力費	(1,225,687) 1,395,452	1,165,567	230,334	△ 449	241,581	235,858	0	5,723	1,637,033	1,401,425	230,334	5,274	(824) 85.6	(813) 83.5
(3) 開発協力費	(276,291) 102,533	21,494	75,488	5,551	48,092	46,469	0	1,623	150,625	67,963	75,488	7,174	(746) 45.1	(728) 21.0
II 委 託 費	(631,828) 5,999,211	5,180,806	591,171	227,234	870,634	855,151	0	15,483	6,869,845	6,035,957	591,171	242,717	(825) 87.9	(809) 86.4
(1) 海外開発計画調査費	(402,267) 3,777,954	3,511,159	54,157	212,638	426,323	416,857	0	9,466	4,204,277	3,928,016	54,157	222,104	(822) 93.4	(821) 92.9
(2) 資源開発協力基礎調査費	(229,560) 2,221,257	1,669,647	537,014	14,596	444,311	438,294	0	6,017	2,665,568	2,107,941	537,014	20,613	(830) 79.1	(789) 75.2
計	(8,761,221) 8,428,146	7,186,307	993,679	248,160	1,354,044	1,324,947	0	29,097	9,782,190	8,511,254	993,679	277,257	(824) 87.0	(810) 85.3

(注) 予算額の()内は当初予算額である。
 予算額は、補正後予算(年度末配分予算額)である。
 執行率の()内は前年度の執行率である。

Ⅲ 事業実施明細

1. 技術協力センター事業

昭和59年度事業計画(実行計画ベース)		昭和59年度事業実績																																																																																																																																										
<p>開発途上地域の経済・社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成・生産性の向上・先進科学技術の導入・改良普及等に対する協力の一環として同地域における技術協力センターの設置・運営のため、調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。</p>		<p>技術協力センター費 (鉱工業開発協力部関係分)</p>																																																																																																																																										
<p>① 当年度事業計画 940,962千円</p>		<p>① 当年度事業分</p>																																																																																																																																										
<p>(i) 調査団の派遣 498,668千円</p>		<p>(i) 次のとおり各種の調査団を派遣した。 支出額 36,799,914円</p>																																																																																																																																										
<p>巡回指導(3件)</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国名</th> <th>プロジェクト名</th> <th>人員(人)</th> <th>期間</th> <th>支出額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事前調査</td> <td>マレーシア</td> <td>国立電算機研修所</td> <td>5</td> <td>59.10.8~59.10.17</td> <td>3,220,641</td> </tr> <tr> <td>機材修理</td> <td>"</td> <td>国立計量研究所</td> <td>4</td> <td>60.2.27~60.3.10</td> <td>2,839,663</td> </tr> <tr> <td>エバリュエーション</td> <td>イラク</td> <td>電気産業訓練センター</td> <td>6</td> <td>59.10.17~59.10.26</td> <td>7,550,224</td> </tr> <tr> <td>(調査旅費・実施計画費)</td> <td>マレーシア</td> <td>金属工業技術センター</td> <td></td> <td></td> <td>304,040</td> </tr> <tr> <td>(実施計画費)</td> <td>エジプト</td> <td>繊維研究開発センター</td> <td></td> <td></td> <td>8,080</td> </tr> <tr> <td>(")</td> <td>ビルマ</td> <td>冶金研究開発センター</td> <td></td> <td></td> <td>47,560</td> </tr> <tr> <td>(")</td> <td>フィリピン</td> <td>金属鑄造技術センター</td> <td></td> <td></td> <td>149,040</td> </tr> <tr> <td>(")</td> <td>インドネシア</td> <td>スマトラ化学工業研修開発センター</td> <td></td> <td></td> <td>7,009,936</td> </tr> <tr> <td>(")</td> <td>中国</td> <td>企業管理研修センター</td> <td></td> <td></td> <td>13,054,390</td> </tr> <tr> <td>(")</td> <td>ジョルダン</td> <td>電力訓練センター</td> <td></td> <td></td> <td>2,616,340</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>3件</td> <td>15</td> <td></td> <td>36,799,914</td> </tr> </tbody> </table>										区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)	事前調査	マレーシア	国立電算機研修所	5	59.10.8~59.10.17	3,220,641	機材修理	"	国立計量研究所	4	60.2.27~60.3.10	2,839,663	エバリュエーション	イラク	電気産業訓練センター	6	59.10.17~59.10.26	7,550,224	(調査旅費・実施計画費)	マレーシア	金属工業技術センター			304,040	(実施計画費)	エジプト	繊維研究開発センター			8,080	(")	ビルマ	冶金研究開発センター			47,560	(")	フィリピン	金属鑄造技術センター			149,040	(")	インドネシア	スマトラ化学工業研修開発センター			7,009,936	(")	中国	企業管理研修センター			13,054,390	(")	ジョルダン	電力訓練センター			2,616,340	計		3件	15		36,799,914																																																									
区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)																																																																																																																																							
事前調査	マレーシア	国立電算機研修所	5	59.10.8~59.10.17	3,220,641																																																																																																																																							
機材修理	"	国立計量研究所	4	60.2.27~60.3.10	2,839,663																																																																																																																																							
エバリュエーション	イラク	電気産業訓練センター	6	59.10.17~59.10.26	7,550,224																																																																																																																																							
(調査旅費・実施計画費)	マレーシア	金属工業技術センター			304,040																																																																																																																																							
(実施計画費)	エジプト	繊維研究開発センター			8,080																																																																																																																																							
(")	ビルマ	冶金研究開発センター			47,560																																																																																																																																							
(")	フィリピン	金属鑄造技術センター			149,040																																																																																																																																							
(")	インドネシア	スマトラ化学工業研修開発センター			7,009,936																																																																																																																																							
(")	中国	企業管理研修センター			13,054,390																																																																																																																																							
(")	ジョルダン	電力訓練センター			2,616,340																																																																																																																																							
計		3件	15		36,799,914																																																																																																																																							
<p>中国企業管理研修センター</p>		<p>(ii) 次のとおり専門派遣業務を実施した。 支出額 51,721,105円</p>																																																																																																																																										
<p>エジプト繊維研究開発センター</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">プロジェクト名</th> <th rowspan="2">派遣累計</th> <th colspan="2">57年度からの継続者</th> <th colspan="2">60年3月末までの当年度派遣者</th> <th colspan="2">60年3月末までの当年度帰国者</th> <th colspan="2">60年3月末現在の在勤者</th> <th rowspan="2">支出額(円)</th> </tr> <tr> <th>長期</th> <th>短期</th> <th>長期</th> <th>短期</th> <th>長期</th> <th>短期</th> <th>長期</th> <th>短期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イラク電気産業訓練センター</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>122,123,516</td> </tr> <tr> <td>マレーシア金属工業技術センター</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>38,969,747</td> </tr> <tr> <td>ビルマ冶金研究開発センター</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>11,835,072</td> </tr> <tr> <td>フィリピン金属鑄造技術センター</td> <td>14</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>59,804,204</td> </tr> <tr> <td>インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター</td> <td>14</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>103,799,880</td> </tr> <tr> <td>マレーシア国立計量研究所</td> <td>11</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>66,938,136</td> </tr> <tr> <td>中国企業管理研修センター</td> <td>14</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>102,944,326</td> </tr> <tr> <td>ジョルダン電力訓練センター</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10,689,175</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>107,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83</td> <td>31</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>42</td> <td>17</td> <td>39</td> <td>21</td> <td>6</td> <td>517,211,056</td> </tr> </tbody> </table>										プロジェクト名	派遣累計	57年度からの継続者		60年3月末までの当年度派遣者		60年3月末までの当年度帰国者		60年3月末現在の在勤者		支出額(円)	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	イラク電気産業訓練センター	9	4	0	0	5	3	3	1	2	122,123,516	マレーシア金属工業技術センター	12	6	0	0	6	6	6	0	0	38,969,747	ビルマ冶金研究開発センター	5	3	2	0	0	3	2	0	0	11,835,072	フィリピン金属鑄造技術センター	14	3	0	2	9	2	9	3	0	59,804,204	インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター	14	6	0	2	6	2	3	6	3	103,799,880	マレーシア国立計量研究所	11	3	0	2	6	1	5	4	1	66,938,136	中国企業管理研修センター	14	6	1	1	6	0	7	7	0	102,944,326	ジョルダン電力訓練センター	4	0	0	0	4	0	4	0	0	10,689,175	(その他)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107,000	計	83	31	3	7	42	17	39	21	6	517,211,056
プロジェクト名	派遣累計	57年度からの継続者		60年3月末までの当年度派遣者		60年3月末までの当年度帰国者		60年3月末現在の在勤者		支出額(円)																																																																																																																																		
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期																																																																																																																																			
イラク電気産業訓練センター	9	4	0	0	5	3	3	1	2	122,123,516																																																																																																																																		
マレーシア金属工業技術センター	12	6	0	0	6	6	6	0	0	38,969,747																																																																																																																																		
ビルマ冶金研究開発センター	5	3	2	0	0	3	2	0	0	11,835,072																																																																																																																																		
フィリピン金属鑄造技術センター	14	3	0	2	9	2	9	3	0	59,804,204																																																																																																																																		
インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター	14	6	0	2	6	2	3	6	3	103,799,880																																																																																																																																		
マレーシア国立計量研究所	11	3	0	2	6	1	5	4	1	66,938,136																																																																																																																																		
中国企業管理研修センター	14	6	1	1	6	0	7	7	0	102,944,326																																																																																																																																		
ジョルダン電力訓練センター	4	0	0	0	4	0	4	0	0	10,689,175																																																																																																																																		
(その他)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107,000																																																																																																																																		
計	83	31	3	7	42	17	39	21	6	517,211,056																																																																																																																																		
<p>インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター</p>		<p>エバリュエーション(2件)</p>																																																																																																																																										
<p>エバリュエーション(2件)</p>		<p>イラク電気産業訓練センター</p>																																																																																																																																										
<p>イラク電気産業訓練センター</p>		<p>マレーシア金属工業技術センター</p>																																																																																																																																										
<p>マレーシア金属工業技術センター</p>		<p>実施計画費(2件)</p>																																																																																																																																										
<p>実施計画費(2件)</p>		<p>ジョルダン電力訓練センター</p>																																																																																																																																										
<p>ジョルダン電力訓練センター</p>		<p>ビルマ冶金研究開発センター</p>																																																																																																																																										
<p>ビルマ冶金研究開発センター</p>		<p>(ii) 専門家の派遣 562,594千円</p>																																																																																																																																										
<p>(ii) 専門家の派遣</p>		<p>長期専門家 継続 7人</p>																																																																																																																																										
<p>長期専門家 継続 7人</p>		<p>機国 24人</p>																																																																																																																																										
<p>機国 24人</p>		<p>新規 13人(交替を含む)</p>																																																																																																																																										
<p>新規 13人(交替を含む)</p>		<p>計 44人</p>																																																																																																																																										
<p>計 44人</p>		<p>短期専門家 43人(長期調査員を含む)</p>																																																																																																																																										
<p>短期専門家 43人(長期調査員を含む)</p>		<p>合計 89人</p>																																																																																																																																										
<p>合計 89人</p>																																																																																																																																												

昭和59年度事業計画(実行計画ベース)

昭和59年度事業実績

(イ) 機材の供与	328,500千円
中国企業管理研修センター	15,000千円
マレーシア国立計量研究所	94,500 "
フィリピン金属鑄造技術センター	114,000 "
ビルマ冶金研究開発センター	10,000 "
インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター	50,000 "
エジプト繊維研究開発センター	10,000 "
マレーシア金属工業技術センター	10,000 "
イラク電気産業訓練センター	25,000 "

② 前年度繰越分事業計画 193,737千円

(イ) 調査団の派遣	241,466千円
事前調査	
ジョルダン電力訓練センター	6,982 "
計画打合	
中国企業管理研修センター	2,677 "
巡回指導	
マレーシア国立計量研究所	2,658 "
インドネシア・スマトラ化学工業開発センター	3,733 "
マレーシア金属工業技術センター	328 "
機材修理	
フィリピン金属鑄造技術センター	3,986 "
エバリュエーション	
フィリピン金属鑄造技術センター	300 "
ビルマ冶金研究開発センター	3,482 "

(イ) 次のとおり機材供与業務を実施した。 支出額 264,429,509円

プロジェクト名	支出額(円)	備 考
イラク電気産業訓練センター	27,643,850	電子回路実験用機材、電気基礎研修機材、テレビ、ラジオ、電卓
マレーシア金属工業技術センター	4,631,509	スペアパーツ
ビルマ冶金研究開発センター	8,900,792	ガラスセラミック類、試薬・ガス類、スペアパーツ
フィリピン金属鑄造技術センター	121,685,395	サンドリクレーマー投入用ベルトコンベヤー、混練砂用コンベヤー、タンク混入用コンベヤー
インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター	11,075,821	実験用機器、書籍、マイクロバス
マレーシア国立計量研究所	79,328,219	三次元測定機、石製定盤、表面あらさ測定装置、データ処理装置、電子天秤
中国企業管理研修センター	11,163,923	視聴覚機器、複写機、AV教材、書籍、スペアパーツ
計	264,429,509	

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費(鉄工業開発協力部関係分) 818,440,479円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業は、次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣 支出額 20,516,008円

区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額(円)
事前調査	ジョルダン	電力訓練センター	5	59. 4. 15 ~ 59. 4. 25	5,358,441
計画打合せ	中 国	企業管理研修センター	5	59. 7. 2 ~ 59. 7. 11	2,593,887
巡回指導	マレーシア	国立計量研究所	3	59. 6. 20 ~ 59. 6. 30	2,086,408
	"	"	1	60. 2. 27 ~ 60. 3. 6	606,944
	インドネシア	スマトラ化学工業研修開発センター	5	59. 10. 5 ~ 59. 10. 14	3,511,364
機材修理	フィリピン	金属鑄造技術センター	4	60. 1. 20 ~ 60. 1. 29	3,252,895
エバリュエーション	ビルマ	冶金研究開発センター	4	59. 4. 20 ~ 59. 5. 2	2,873,069
(報告書作成費)	マレーシア	金属工業技術センター			105,000
(")	フィリピン	金属鑄造技術センター			128,000
計		7 件	27		20,516,008

昭和59年度事業計画(実行計画ベース)

(ロ) 機材の供与	169,591千円
イラク電気産業訓練センター	94,300 "
マレーシア金属工業センター	5,000 "
フィリピン金属鑄造技術センター	8,766 "
マレーシア国立計量研究所	14,498 "
中国企業管理研修センター	47,027 "

昭和59年度事業実績

(ロ) 機材供与 支出額 166,952,771円

プロジェクト名	支出額(円)	備考
イラク電気産業訓練センター	92,119,753	エレベータシュミレータ、ヒートポンプ式空調機、テレビ、ラジオ、電卓、車両
マレーシア金属工業技術センター	487,3631	マイクロコンピュータ、パルスMAG溶接機、スペアパーツ
フィリピン金属鑄造技術センター	8,325,077	金型、低圧鑄造機、可傾式アルミ溶解炉、油圧式全自動ダイカストマシン
マレーシア国立計量研究所	13,928,062	標準器、測定器
中国企業管理研修センター	47,706,248	車両、ゼロックス、ワードプロセッサ、マイクロコンピュータ、視聴覚機器
計	166,952,771	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費(鉱工業開発協力部関係分) 187,468,779円

2. 産業開発協力事業

昭和 59 年度事業計画 (実行計画ベース)	昭 和 5 9 年 度 事 業 実 績																																																																																																						
<p>開発途上国政府の要請に基づき、当該国の地場産業の振興及び育成政策に従い、企画・立案、人材養成、研究・技術開発及び技術指導、機材供与等の協力をを行う。</p> <p>① 当年度分事業計画 1,225,687千円</p> <p>(i) 調査団の派遣 944,400千円</p> <p>事前調査(2件)</p> <p style="padding-left: 20px;">中南米プロファイ</p> <p style="padding-left: 20px;">チリ銅精錬公害</p> <p>実施協議(2件)</p> <p style="padding-left: 20px;">パナマ鉱物冶金</p> <p style="padding-left: 20px;">フィリピン・ワニ養殖</p> <p>計画打合(2件)</p> <p style="padding-left: 20px;">韓国鉱山災害予防技術</p> <p style="padding-left: 20px;">ネパール家内工業育成</p> <p>巡回指導(6件)</p> <p style="padding-left: 20px;">インドネシア・バイオマスエネルギー研究開発</p> <p style="padding-left: 20px;">スリランカ適正技術研究開発</p> <p style="padding-left: 20px;">ブラジル鉱山公害防止技術</p> <p style="padding-left: 20px;">ブラジル・パラナ州中小工業開発</p> <p style="padding-left: 20px;">ペルー酸化鉱処理技術</p> <p style="padding-left: 20px;">タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発</p> <p>機材修理(1件)</p> <p style="padding-left: 20px;">パキスタンPITAC機械加工技術開発</p> <p>エバリュエーション(1件)</p> <p style="padding-left: 20px;">ウルグアイ紙パルプ品質改善</p> <p>実施計画費</p> <p style="padding-left: 20px;">メキシコ選鉱・製錬技術育成</p> <p style="padding-left: 20px;">スリランカ適正技術研究開発</p> <p style="padding-left: 20px;">パキスタンPITAC機械加工技術開発</p> <p style="padding-left: 20px;">タイ貿易研修センター</p>	<p>① 当年度事業分</p> <p>(i) 開発途上国の諸条件に適合した産業の育成、振興を目的として、次のとおり各種の調査団を派遣した。</p> <p style="text-align: right;">支出額 339,337,277円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">国 名</th> <th style="text-align: center;">プロジェクト名</th> <th style="text-align: center;">人員(人)</th> <th style="text-align: center;">期 間</th> <th style="text-align: center;">支 出 額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事前調査</td> <td>メキシコ</td> <td>未利用鉱物資源回収技術開発</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td>60. 3. 6 ~ 60. 3. 17</td> <td style="text-align: right;">4,639,981</td> </tr> <tr> <td>計画打合せ</td> <td>韓 国</td> <td>鉱山災害予防技術</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td>59. 12. 6 ~ 59. 12. 15</td> <td style="text-align: right;">2,125,716</td> </tr> <tr> <td>巡回指導</td> <td>ブラジル</td> <td>パラナ州中小工業開発</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td>59. 8. 6 ~ 59. 8. 16</td> <td style="text-align: right;">3,601,613</td> </tr> <tr> <td></td> <td>インドネシア</td> <td>バイオマス・エネルギー研究開発</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td>59. 11. 28 ~ 59. 12. 7</td> <td style="text-align: right;">4,548,646</td> </tr> <tr> <td>エバリュエーション</td> <td>ウルグアイ</td> <td>紙・パルプ品質改善</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td>59. 8. 4 ~ 59. 8. 11</td> <td style="text-align: right;">3,104,793</td> </tr> <tr> <td>(実施計画費)</td> <td>タンザニア</td> <td>キリマンジャロ州中小工業開発</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">224,460</td> </tr> <tr> <td></td> <td>メキシコ</td> <td>選鉱・製錬技術育成</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,793,280</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ネパール</td> <td>家内工業育成</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">76,960</td> </tr> <tr> <td></td> <td>スリランカ</td> <td>適正技術研究開発</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,091,860</td> </tr> <tr> <td></td> <td>パキスタン</td> <td>PITAC機械加工技術開発</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,422,650</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ブラジル</td> <td>鉱山公害防止技術</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">482,650</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ペルー</td> <td>酸化鉱処理技術</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">126,880</td> </tr> <tr> <td></td> <td>タイ</td> <td>貿易研修センター</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,588,120</td> </tr> <tr> <td></td> <td>フィリピン</td> <td>ワニ養殖技術</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">88,178</td> </tr> <tr> <td></td> <td>パナマ</td> <td>鉱物冶金研究</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,940</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5 件</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td></td> <td style="text-align: right;">339,337,277</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支 出 額 (円)	事前調査	メキシコ	未利用鉱物資源回収技術開発	6	60. 3. 6 ~ 60. 3. 17	4,639,981	計画打合せ	韓 国	鉱山災害予防技術	4	59. 12. 6 ~ 59. 12. 15	2,125,716	巡回指導	ブラジル	パラナ州中小工業開発	3	59. 8. 6 ~ 59. 8. 16	3,601,613		インドネシア	バイオマス・エネルギー研究開発	4	59. 11. 28 ~ 59. 12. 7	4,548,646	エバリュエーション	ウルグアイ	紙・パルプ品質改善	3	59. 8. 4 ~ 59. 8. 11	3,104,793	(実施計画費)	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発			224,460		メキシコ	選鉱・製錬技術育成			2,793,280		ネパール	家内工業育成			76,960		スリランカ	適正技術研究開発			2,091,860		パキスタン	PITAC機械加工技術開発			6,422,650		ブラジル	鉱山公害防止技術			482,650		ペルー	酸化鉱処理技術			126,880		タイ	貿易研修センター			3,588,120		フィリピン	ワニ養殖技術			88,178		パナマ	鉱物冶金研究			17,940	計		5 件	20		339,337,277
区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支 出 額 (円)																																																																																																		
事前調査	メキシコ	未利用鉱物資源回収技術開発	6	60. 3. 6 ~ 60. 3. 17	4,639,981																																																																																																		
計画打合せ	韓 国	鉱山災害予防技術	4	59. 12. 6 ~ 59. 12. 15	2,125,716																																																																																																		
巡回指導	ブラジル	パラナ州中小工業開発	3	59. 8. 6 ~ 59. 8. 16	3,601,613																																																																																																		
	インドネシア	バイオマス・エネルギー研究開発	4	59. 11. 28 ~ 59. 12. 7	4,548,646																																																																																																		
エバリュエーション	ウルグアイ	紙・パルプ品質改善	3	59. 8. 4 ~ 59. 8. 11	3,104,793																																																																																																		
(実施計画費)	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発			224,460																																																																																																		
	メキシコ	選鉱・製錬技術育成			2,793,280																																																																																																		
	ネパール	家内工業育成			76,960																																																																																																		
	スリランカ	適正技術研究開発			2,091,860																																																																																																		
	パキスタン	PITAC機械加工技術開発			6,422,650																																																																																																		
	ブラジル	鉱山公害防止技術			482,650																																																																																																		
	ペルー	酸化鉱処理技術			126,880																																																																																																		
	タイ	貿易研修センター			3,588,120																																																																																																		
	フィリピン	ワニ養殖技術			88,178																																																																																																		
	パナマ	鉱物冶金研究			17,940																																																																																																		
計		5 件	20		339,337,277																																																																																																		

昭和59年度事業計画(実行計画ベース)

(a) 専門家の派遣(109人)

729,347千円

長期専門家

継続 22人

帰国 16人

新規・交替 24人

小計 62人

短期専門家

短期 46人

長期調査員 1人

小計 47人

昭和59年度事業実績

(b) 次のとおり、専門家派遣業務を実施した。

支出額 783,652,399円

プロジェクト名	派遣 累計	58年度からの 継続者		60年3月末まで の当年度派遣者		60年3月末まで の当年度帰国者		60年3月末現在 の在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発	9	6	0	1	2	1	1	6	1	116,459,510
メキシコ選鉱・製錬技術育成	2	1	0	0	1	1	1	0	0	11,560,831
ネパール家内工業育成	7	6	0	0	1	3	1	3	0	64,337,343
ブラジル・パラナ州中小工業開発	10	6	0	3	1	3	1	6	0	79,488,725
スリランカ適正技術研究開発	8	4	0	0	4	0	2	4	2	66,930,415
ウルグアイ紙・パルプ品質改善	4	2	0	0	2	0	1	2	1	40,823,840
パキスタンPITAC機械加工技術開発	4	2	0	0	2	0	1	2	1	33,359,183
ブラジル鉱山公害防止技術	6	2	0	3	1	1	1	4	0	65,089,937
インドネシア・バイオマスエネルギー研究開発	11	6	0	0	5	1	5	5	0	99,744,311
ペルー酸化鉱処理技術	5	3	0	1	1	0	1	4	0	70,014,797
タイ貿易研修センター	10	1	0	5	4	0	4	6	0	92,243,693
韓国鉱山災害予防技術	(2) 9	0	0	3	(2) 6	0	(2) 2	3	4	42,495,391
パナマ鉱物冶金研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220,000
メキシコ未利用鉱物資源回収技術開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	440,000
(その他)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	444,423
計	(2) 85	39	0	16	(2) 30	10	(2) 21	45	9	783,652,399

()内は、長期調査員である。

昭和59年度事業計画(実行計画ベース)

(イ) 機材の供与	401,900千円
機材供与	393,000千円
タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発	30,000 "
ネパール家内工業育成	5,000 "
ブラジル・パラナ州中小工業開発	50,000 "
スリランカ適正技術研究開発	48,000 "
ウルグアイ紙パルプ品質改善	20,000 "
パキスタンPITAC機械加工	52,000 "
ブラジル鉱山公害防止	1,000 "
インドネシア・バイオマスエネルギー研究開発	40,000 "
ペルー酸化鉍処理技術	77,000 "
タイ貿易研修センター	20,000 "
韓国鉱山災害予防技術	50,000 "
機械設計試作改良	8,900千円
スリランカ適正技術研究開発	4,450 "
ペルー酸化鉍処理技術	4,450 "

昭和59年度事業実績

(イ) 次のとおり機材供与業務を実施した。

支出額 347,980,504円

プロジェクト名	支出額(円)	備考
タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発	19,196,169	ストレートドリル、ターボブロー、ボールベアリング、付属品、工具等
ネパール家内工業育成	466,195	高級アイロン、手すき紙用機器、試薬等
ブラジル・パラナ州中小工業開発	47,257,783	セラミックビーム周波数発信機、衝撃試験機、真円度測定機等
スリランカ適正技術研究開発	23,072,236	手動万能折曲機、フランジ巻機、溶接機、金物鋸盤、旋盤等
ウルグアイ紙・パルプ品質改善	17,275,908	恒温恒湿実験室セット、実験試験機等
パキスタンPITAC機械加工技術開発	47,348,691	高周波焼入装置、塩浴炉、ロジックアナライザー、ケージブロック等
ブラジル鉱山公害防止技術	3,724,431	乾湿計、アネロイド型気圧計、振動ベルトアダプター、スペアパーツ類
インドネシア・バイオマスエネルギー研究開発	20,450,799	中型発酵装置、液体クロマトグラフ、ガスクロマトグラフ、超音波流量計等
ペルー酸化鉍処理技術	88,034,308	パイロットプラント(乾式ミル、燃焼ファン、エアセパレーター等)
タイ貿易研修センター	6,300,793	マイクロコンピューター、たん白測定機、パーツ等
韓国鉱山災害予防技術	7,065,743	誘導無線装置、CH ₄ ガス監視装置、TV監視装置等
計	347,980,504	

なお、上記①の事業に要した諸費用は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費(鉱工業開発協力部関係分)

1,165,566,630円

昭和59年度事業計画(実行計画ベース)

昭和59年度事業実績

② 前年度繰越分事業計画	24,158.1千円
(1) 調査団の派遣	3,035.0千円
事前調査	
パナマ鉱物冶金研究	4,989 "
フィリピン・ワニ養殖技術	300 "
実施協議	
韓国鉱山災害防止技術	297 "
計画打合	
インドネシア・バイオマスエネルギー研究開発	300 "
タイ貿易研修センター	4,220 "
ブラジル鉱山公害防止	5,687 "
ペルー酸化鉱処理	6,191 "
巡回指導	
ネパール家内工業育成	4,001 "
パキスタンPITAC機械加工	3,865 "
ウルグアイ紙パルプ品質改善	200 "
エバリュエーション	
メキシコ選鉱・製錬技術育成	300 "

② 前年度繰越事業分
前年度からの繰越事業は、次のとおり実施した。

(1) 調査団派遣

支出額 28,570,562円

区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額(円)
事前調査	パナマ	鉱物冶金研究	5	59.10.23～59.11.2	4,578,663
計画打合せ	ネパール	家内工業育成	4	59.8.24～59.9.1	2,910,057
"	パキスタン	PITAC機械加工技術開発	4	59.12.7～59.12.15	2,957,394
"	ブラジル	鉱山公害防止技術	4	59.5.16～59.5.28	4,982,721
"	"	"	1	60.3.22～60.3.29	764,840
"	ペルー	酸化鉱処理技術	5	59.6.9～59.6.23	5,877,770
"	"	"	3	60.3.17～60.3.23	2,003,119
"	タイ	貿易研修センター	6	59.8.19～59.8.25	3,698,998
(報告書作成費)	メキシコ	選鉱・製錬技術育成			219,000
	ウルグアイ	紙・パルプ品質改善			67,000
	インドネシア	バイオマスエネルギー研究開発			99,000
	韓国	鉱山災害予防技術			270,000
	フィリピン	ワニ養殖技術			142,000
計		8件	32		28,570,562

昭和59年度事業計画(実行計画ベース)

昭和59年度事業実績

(ロ) 機材の供与	211,231千円
機材供与	203,306千円
タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発	13,300 "
メキシコ選鉱・製錬技術育成	10,150 "
ブラジル・パラナ州中小工業開発	43,016 "
ウルグアイ紙パルプ品質改善	17,000 "
パキスタンPITAC機械加工	63,800 "
ブラジル鉱山公害防止	5,000 "
インドネシア・バイオスエネルギー研究開発	4,020 "
ペルー酸化鉍処理技術	47,020 "
機械設計試作改良	
スリランカ適正技術研究開発	7,925 "

(ロ) 機材供与

支出額 207,287,374円

プロジェクト名	支出額(円)	備考
タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発	13,300,000	機械ロクロ、大型中型旋盤、巡回指導車
メキシコ選鉱・製錬技術育成	10,525,707	サイクロサイザー、X線装置用管球、試薬、スペアパーツ
ブラジル・パラナ州中小工業開発	45,299,352	万能試験機、高周波アナライザー、C-S同時分析装置
ウルグアイ紙・パルプ品質改善	17,277,031	油吸収度試験機、オッバー、スペアパーツ等
パキスタンPITAC機械加工技術開発	58,274,839	大型旋盤、超音波傷器、光学割出盤、電鑄加工機、放電加工機
ブラジル鉱山公害防止技術	5,494,621	デジタルポータブル粉塵計、分粒装置、自動水質監視装置消耗品等
インドネシア・バイオスエネルギー研究開発	3,847,265	小型発酵装置、アルコール試留装置、シアンメーター
ペルー酸化鉍処理技術	48,343,559	パイロットプラント、基礎試験設置等
スリランカ適正技術研究開発	4,925,000	(機械設計試作改良費)
計	207,287,374	

なお、上記②の事業に要した諸経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費(鉱工業開発協力部関係分)

235,857,936円

3. 開発協力事業

昭和59年度事業計画（実行計画ベース）	昭和59年度事業実績																																																						
<p>鉱工業開発に対する協力に関する業務</p> <p>開発途上地域等の鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し、資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。</p> <p>① 当年度事業計画 276,291千円</p> <p style="padding-left: 20px;">開発基礎調査（関連インフラ） 4件</p> <p style="padding-left: 20px;">投融資審査等調査 6件</p> <p>② 前年度繰越分事業計画 48,092千円</p> <p style="padding-left: 20px;">フィリピン共和国リオチバ鉱山関連施設整備計画</p> <p style="padding-left: 20px;">エジプト・アラブ共和国エル・ディケーラ製鉄所関連施設整備計画</p> <p style="padding-left: 20px;">マレーシア投融資審査等調査</p>	<p>① 当年度事業分</p> <p>(イ) 基礎調査及び投融資審査等調査を次のとおり実施した。 支出額 21,493,773円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">調 査 名</th> <th style="text-align: center;">人員(人)</th> <th style="text-align: center;">期 間</th> <th style="text-align: center;">支 出 額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">関連インフラ</td> <td rowspan="3">フィリピン共和国リオチバ・ニッケル鉱山関連施設整備計画実施調査（小水力）</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">10</td> <td>60. 3. 19 ~ 60. 3. 28 (2人)</td> <td rowspan="3" style="text-align: right;">1,344,966</td> </tr> <tr> <td>60. 3. 19 ~ 60. 4. 27 (2人)</td> </tr> <tr> <td>60. 3. 19 ~ 60. 5. 7 (6人)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">投融資審査等調査</td> <td rowspan="2">インドネシア共和国南スラウェシ・アンモニア製造関連施設整備計画（事前調査）</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">6</td> <td>60. 3. 4 ~ 60. 3. 15</td> <td style="text-align: right;">8,620,257</td> </tr> <tr> <td>インドネシア共和国アサハン投融資審査等調査</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td>59. 11. 11 ~ 59. 11. 21</td> <td style="text-align: right;">2,880,587</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">実施計画費</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">-</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">-</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">6,302,533</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,345,430</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">4 件</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,493,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記①の事業に要した経費は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">(項) 開発協力費 21,493,773円</p> <p>② 前年度繰越事業分</p> <p>前年度からの繰越事業は、次のとおり実施した。</p> <p>(イ) 基礎調査及び投融資審査等調査 支出額 46,469,472円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">調 査 名</th> <th style="text-align: center;">人員(人)</th> <th style="text-align: center;">期 間</th> <th style="text-align: center;">支 出 額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">関連インフラ</td> <td rowspan="2">フィリピン共和国リオチバ鉱山関連施設整備計画</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">-</td> <td>(調査業務実施費)</td> <td style="text-align: right;">42,911,000</td> </tr> <tr> <td>(報告書作成費)</td> <td style="text-align: right;">1,412,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投融資審査等調査</td> <td>エジプト・アラブ共和国エル・ディケーラ製鉄所関連施設整備計画</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td>59. 10. 11 ~ 59. 10. 23</td> <td style="text-align: right;">3,417,272</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1 件</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td></td> <td style="text-align: right;">46,469,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記②の事業に要した諸経費は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">(項) 開発協力費 46,469,472円</p>	区 分	調 査 名	人員(人)	期 間	支 出 額 (円)	関連インフラ	フィリピン共和国リオチバ・ニッケル鉱山関連施設整備計画実施調査（小水力）	10	60. 3. 19 ~ 60. 3. 28 (2人)	1,344,966	60. 3. 19 ~ 60. 4. 27 (2人)	60. 3. 19 ~ 60. 5. 7 (6人)	投融資審査等調査	インドネシア共和国南スラウェシ・アンモニア製造関連施設整備計画（事前調査）	6	60. 3. 4 ~ 60. 3. 15	8,620,257	インドネシア共和国アサハン投融資審査等調査	4	59. 11. 11 ~ 59. 11. 21	2,880,587	実施計画費	-	-	-	6,302,533	2,345,430	4 件		24		21,493,773	区 分	調 査 名	人員(人)	期 間	支 出 額 (円)	関連インフラ	フィリピン共和国リオチバ鉱山関連施設整備計画	-	(調査業務実施費)	42,911,000	(報告書作成費)	1,412,000	投融資審査等調査	エジプト・アラブ共和国エル・ディケーラ製鉄所関連施設整備計画	5	59. 10. 11 ~ 59. 10. 23	3,417,272	計	1 件	5		46,469,472
区 分	調 査 名	人員(人)	期 間	支 出 額 (円)																																																			
関連インフラ	フィリピン共和国リオチバ・ニッケル鉱山関連施設整備計画実施調査（小水力）	10	60. 3. 19 ~ 60. 3. 28 (2人)	1,344,966																																																			
			60. 3. 19 ~ 60. 4. 27 (2人)																																																				
			60. 3. 19 ~ 60. 5. 7 (6人)																																																				
投融資審査等調査	インドネシア共和国南スラウェシ・アンモニア製造関連施設整備計画（事前調査）	6	60. 3. 4 ~ 60. 3. 15	8,620,257																																																			
			インドネシア共和国アサハン投融資審査等調査	4	59. 11. 11 ~ 59. 11. 21	2,880,587																																																	
実施計画費	-	-	-	6,302,533																																																			
				2,345,430																																																			
4 件		24		21,493,773																																																			
区 分	調 査 名	人員(人)	期 間	支 出 額 (円)																																																			
関連インフラ	フィリピン共和国リオチバ鉱山関連施設整備計画	-	(調査業務実施費)	42,911,000																																																			
			(報告書作成費)	1,412,000																																																			
投融資審査等調査	エジプト・アラブ共和国エル・ディケーラ製鉄所関連施設整備計画	5	59. 10. 11 ~ 59. 10. 23	3,417,272																																																			
計	1 件	5		46,469,472																																																			

4. 海外開発計画調査事業

昭和59年度事業計画（実行計画ベース）		昭和59年度事業実績																																	
(1) 海外開発計画調査事業（通商産業省よりの委託分） (i) 海外開発計画調査事業 開発途上地域における経済開発に協力するため、産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。 なお、本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。		(1) 海外開発計画調査事業（通商産業省よりの委託分） (i) 海外開発計画調査事業 通商産業省の委託を受け、アジア地域その他の開発途上国の政府若しくはこれに準ずる機関又は国際機関からの要請に基づき、鉱工業分野における開発計画立案のため、次のとおり調査団を派遣し、調査報告書を作成するとともに、その他の必要な業務を行った。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 技術調査</td> <td>49 件</td> </tr> <tr> <td>(b) プロジェクト選定確認調査</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>(c) 長期技術調査団</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>(d) 大規模開発協力基礎調査</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>(e) フォローアップ調査</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(f) 大型技術協力調査</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	件 数	(a) 技術調査	49 件	(b) プロジェクト選定確認調査	3	(c) 長期技術調査団	4	(d) 大規模開発協力基礎調査	14	(e) フォローアップ調査	1	(f) 大型技術協力調査	3	計	74	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 技術調査</td> <td>79 件</td> </tr> <tr> <td>(b) プロジェクト選定確認調査</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>(c) 長期技術調査団</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>(d) 大規模開発協力基礎調査</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>(e) フォローアップ調査</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(f) 大型技術協力調査</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	件 数	(a) 技術調査	79 件	(b) プロジェクト選定確認調査	5	(c) 長期技術調査団	2	(d) 大規模開発協力基礎調査	10	(e) フォローアップ調査	1	(f) 大型技術協力調査	7	計	104
区 分	件 数																																		
(a) 技術調査	49 件																																		
(b) プロジェクト選定確認調査	3																																		
(c) 長期技術調査団	4																																		
(d) 大規模開発協力基礎調査	14																																		
(e) フォローアップ調査	1																																		
(f) 大型技術協力調査	3																																		
計	74																																		
区 分	件 数																																		
(a) 技術調査	79 件																																		
(b) プロジェクト選定確認調査	5																																		
(c) 長期技術調査団	2																																		
(d) 大規模開発協力基礎調査	10																																		
(e) フォローアップ調査	1																																		
(f) 大型技術協力調査	7																																		
計	104																																		
		① 当年度事業分 (a) 技術調査団派遣																																	
派 遣 国	調 査 名	新継続	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)																												
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間																													
シンガポール共和国	石炭火力発電所及び一貫製鉄所の立地に係る環境影響調査（粉塵調査）	継	17	59. 1. 11 ~ 59. 7. 8 59. 9. 3 ~ 59. 9. 30	—	—	70645820																												
タイ王国	金属加工業振興計画調査	継	13	59. 5. 14 ~ 59. 6. 13 59. 8. 7 ~ 59. 8. 17	2	59. 11. 5 ~ 59. 11. 13	67325856																												
インドネシア共和国	プラント機器製造産業振興計画調査（予備調査）	継	—	—	—	—	110000																												
"	"（事前調査）	継	4	59. 5. 14 ~ 59. 5. 20	—	—	2803530																												
アメリカ民主人民共和国	海水淡水化計画調査	継	—	—	9	59. 7. 5 ~ 59. 7. 14 59. 9. 20 ~ 59. 9. 29	69189218																												
ネパール王国	尿素肥料工場建設計画調査	継	—	—	3	59. 7. 22 ~ 59. 7. 29	23778652																												
インドネシア共和国	プラント（紙・パルプ）リノベーション計画調査	継	—	—	4	59. 9. 13 ~ 59. 9. 20	57724811																												
"	東部ジャワ送配電網整備計画調査	継	5	59. 5. 22 ~ 59. 8. 25	2	59. 11. 26 ~ 59. 12. 9	81228900																												
フィリピン共和国	サンロケ多目的ダム（水質予測）開発計画調査	継	13	59. 4. 12 ~ 59. 11. 30	3	59. 5. 22 ~ 59. 5. 31	108869444																												

昭和59年度事業計画(実行計画ベース)

昭和59年度事業実績

派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
タイ王国	潤滑油製造プラント建設計画調査	継	—	—	4	59. 9. 16 ~ 59. 9. 22	41,214,446
インドネシア共和国	プラント(苛性ソーダ)リノベーション計画調査	継	6	59. 5. 16 ~ 59. 6. 5	3	59. 9. 30 ~ 59. 10. 6	51,571,120
トンガ王国	情報処理システム開発計画調査	継	—	—	2	59. 6. 10 ~ 59. 6. 20	8,797,494
中華人民共和国	工場(制御整流素子)近代化計画調査	継	—	—	4	59. 10. 8 ~ 59. 10. 14	16,313,479
"	工場(ボールペンインキ)近代化計画調査	継	—	—	2	59. 8. 27 ~ 59. 9. 2	13,016,263
インドネシア共和国	プラント(苛性ソーダ)リノベーション計画調査(事前調査)	継	—	—	—	—	143,400
"	第2製鉄所建設計画(第2次予備調査)	継	—	—	—	—	272,000
グアテマラ共和国	製油所建設計画調査	継	—	—	4	59. 6. 24 ~ 59. 7. 2	14,270,737
アルゼンティン共和国	燐酸肥料計画調査	継	—	—	3	59. 6. 17 ~ 59. 6. 25	9,405,529
タイ王国	南バンコク火力発電所リノベーション協力計画(事前調査)	継	—	—	—	—	295,000
タンザニア共和国	ダルエスサラーム送配電網計画(事前調査)	継	—	—	—	—	240,000
区分不能	調査事業の計画策定・管理のための附帯業務	新	—	—	—	—	9,465,287
ザンビア共和国	燐鉱石開発計画調査(事前・本格調査)	継	8	59. 6. 15 ~ 59. 7. 15 59. 9. 7 ~ 59. 9. 23	3	59. 9. 4 ~ 59. 9. 23 60. 3. 15 ~ 60. 3. 24	109,495,727
中華人民共和国	工場(整流器)近代化計画調査	継	3	59. 6. 20 ~ 59. 7. 3	4	59. 11. 26 ~ 59. 12. 2	13,842,140
フィリピン共和国	活性炭工業振興開発計画調査	継	27	59. 5. 22 ~ 59. 9. 28 59. 10. 10 ~ 59. 12. 14	3	60. 3. 18 ~ 60. 3. 24	78,775,439
タンザニア共和国	ダルエスサラーム送配電網計画	継	8	59. 6. 22 ~ 59. 7. 22	2	59. 12. 14 ~ 59. 12. 26	73,189,869
インドネシア共和国	プラント(紡績工場)リノベーション計画(事前調査)	新	5	59. 5. 20 ~ 59. 5. 29	—	—	5,008,873
区分不能	調査団収集資料等整備事業	新	—	—	—	—	13,493,546
タイ王国	南バンコク火力発電所リノベーション協力計画調査	継	9	59. 7. 17 ~ 59. 8. 15	2	59. 12. 16 ~ 59. 12. 22	62,722,245
フィリピン共和国	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画(事前調査)	新	4	59. 6. 21 ~ 59. 6. 30	—	—	3,408,871
インドネシア共和国	第2製鉄所建設計画(事前調査)	継	7	59. 7. 23 ~ 59. 8. 1	—	—	9,386,258
ケニア共和国	ソンドゥ川水力発電開発計画調査	継	23	59. 6. 10 ~ 59. 11. 30 60. 3. 11 ~ 60. 3. 25	—	—	26,389,0105
インドネシア共和国	プラント機器製造産業振興計画調査	継	18	59. 7. 22 ~ 59. 8. 24 59. 11. 11 ~ 59. 11. 20	5	59. 12. 16 ~ 59. 12. 25	105,163,335

昭和59年度事業計画(実行計画ベース)

昭和59年度事業実績

派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
コロンビア共和国	アトラート河水力発電開発計画調査	継	3	60. 1. 30 ~ 60. 2. 28	—	—	18933,000
インドネシア共和国	ルヌン水力発電開発計画調査	継	3	59. 8. 24 ~ 59. 10. 22	2	60. 2. 14 ~ 60. 2. 28	76692,700
ビルマ連邦社会主義共和国	LPG総合開発計画(事前調査)	新	3	59. 7. 25 ~ 59. 8. 3	—	—	3037,581
フィリピン共和国	プラント(ルソン島送配電網)リノベーション計画調査	継	5	59. 9. 18 ~ 59. 11. 1	2	60. 2. 17 ~ 60. 2. 23	67484,460
インドネシア共和国	プラント(紡績工場)リノベーション計画調査	継	6	59. 8. 6 ~ 59. 8. 26	2	59. 12. 17 ~ 59. 12. 25	48882,500
エクアドル共和国	チェスビ水力発電開発計画(事前調査)	新	4	59. 7. 28 ~ 59. 8. 11	—	—	7353,258
フィリピン共和国	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	継	9	59. 9. 10 ~ 59. 9. 28	4	60. 1. 28 ~ 60. 2. 2	76143,837
ウルグアイ東方共和国	紙パルプ工場建設計画(事前調査)	新	5	59. 8. 27 ~ 59. 9. 10	—	—	99531,35
エクアドル共和国	代替エネルギー開発計画(予備調査)	継	—	—	—	—	158,000
中華人民共和国	工場(銅精錬)近代化計画(事前調査)	新	15	59. 10. 30 ~ 59. 11. 10	—	—	22131,317
"	工場(化学)近代化計画(事前調査)	新					
トルコ共和国	チョルフ川水力発電開発計画(事前調査)	新	5	59. 11. 6 ~ 59. 11. 22	—	—	10670,023
インドネシア共和国	ブリオク火力発電所リノベーション協力計画(事前調査)	新	5	59. 9. 26 ~ 59. 10. 5	—	—	5876,416
中華人民共和国	工場(鉄鋼・重機械)近代化計画(事前調査)	新	7	59. 11. 16 ~ 59. 11. 28	—	—	9537,016
"	工場(セメント)近代化計画(事前調査)	新	5	59. 12. 6 ~ 59. 12. 19	—	—	7372,961
オマーン国	発電・海水淡水化複合プラント計画(事前調査)	新	6	59. 11. 1 ~ 59. 11. 14	—	—	6983,022
インドネシア共和国	第2製鉄所建設計画調査	継	12	59. 11. 14 ~ 59. 12. 11	—	—	76961,896
ウルグアイ東方共和国	紙パルプ工場建設計画調査	継	8	59. 11. 27 ~ 59. 12. 26 59. 12. 7 ~ 59. 12. 26	—	—	59712,160
インドネシア共和国	チバサン水力発電開発計画(事前調査)	新	5	59. 12. 11 ~ 59. 12. 20	—	—	6511,434
タイ王国	ナムヤム川上流域水力発電開発計画(予備調査)	新	3	59. 12. 5 ~ 59. 12. 15	—	—	3303,145
インドネシア共和国	中小工業振興開発計画(予備調査)	新	8	59. 11. 19 ~ 59. 11. 25	—	—	5896,278
"	ブリオク火力発電所リノベーション協力計画調査	継	5	60. 1. 21 ~ 60. 3. 15	—	—	20595,000
中華人民共和国	特許情報検索システム開発計画(事前調査)	新	7	60. 1. 10 ~ 60. 1. 19	—	—	6626,746

昭和59年度事業計画（実行計画ベース）

昭和59年度事業実績

派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
中華人民共和国	工場(大冶冶金)近代化計画調査	継	7	60. 2. 25 ~ 60. 3. 16	-	-	20,323,000
"	工場(錦西化学)近代化計画調査	継	6	60. 2. 25 ~ 60. 3. 16	-	-	18,057,000
"	工場(南京化学)近代化計画調査	継	7	60. 2. 26 ~ 60. 3. 16	-	-	20,139,000
スリランカ民主 社会主義共和国	アッパーコトマレ水力発電開発計画(予備調査)	新	5	60. 2. 17 ~ 60. 3. 7	-	-	7,551,301
オマーン国	発電・海水淡水化複合プラント計画調査	継	12	60. 1. 24 ~ 60. 2. 17	-	-	64,664,000
中華人民共和国	工場(大連化学)近代化計画調査	継	5	60. 2. 25 ~ 60. 3. 16	-	-	15,194,000
マレーシア	サラワク小水力発電開発計画(予備調査)	新	5	60. 1. 24 ~ 60. 2. 6	-	-	5,461,357
中華人民共和国	工場(鉄鋼)近代化計画調査	継	5	60. 3. 3 ~ 60. 3. 21	-	-	14,502,000
"	工場(重機械)近代化計画調査	継	7	60. 3. 2 ~ 60. 3. 22	-	-	18,287,000
"	工場省エネルギー計画(事前調査)	新	5	60. 3. 13 ~ 60. 3. 22	-	-	5,824,216
インドネシア共和国	中部スマトラ電力系統開発計画(事前調査)	新	4	60. 1. 31 ~ 60. 2. 8	-	-	4,510,839
トルコ共和国	チョルフ川水力発電開発計画調査	継	-	-	-	-	5,931,000
インドネシア共和国	プラント(ジャカルタ鋳物センター)リノベーション計画(事前調査)	新	5	60. 2. 13 ~ 60. 2. 22	-	-	6,406,605
フィリピン共和国	ルソン島包蔵水力(事前調査)	新	5	60. 2. 18 ~ 60. 2. 28	-	-	5,485,181
タイ王国	ナムヤム川上流域水力発電開発計画(事前調査)	継	2	60. 3. 20 ~ 60. 3. 29	-	-	2,688,736
中華人民共和国	工場(セメント)近代化計画調査	継	5	60. 3. 1 ~ 60. 3. 24	-	-	16,741,000
インドネシア共和国	プラント(チェブ精油所)リノベーション計画(事前調査)	新	6	60. 2. 25 ~ 60. 3. 8	-	-	7,090,842
"	中小工業振興開発計画(事前調査)	継	7	60. 3. 6 ~ 60. 3. 21	-	-	10,313,712
中華人民共和国	特許情報検索システム開発計画調査	継	8	60. 3. 7 ~ 60. 3. 26	-	-	10,953,241
計	74 件		405		74		2,195,997,309

昭和59年度事業計画(実行計画ベース)

昭和59年度事業実績

(b) プロジェクト選定確認調査団派遣

派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
インドネシア共和国	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	新	1	59. 8. 19 ~ 59. 8. 24	-	-	568,148
マレーシア	"	新	1	59. 8. 18 ~ 59. 8. 22	-	-	532,915
タイ王国・ フィリピン共和国	"	新	1	59. 8. 25 ~ 59. 9. 2	-	-	560,439
チュニジア共和国・ エジプトアラブ共和国	東南アジア地域等鉱工業プロジェクト選定確認調査	新	7	60. 2. 13 ~ 60. 3. 1	-	-	11,318,782
シンガポール共和国	"	新	7	60. 3. 18 ~ 60. 3. 23	-	-	4,503,705
計	5 件		17		0		17,483,989

(c) 技術調査団長期派遣費

派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
エクアドル共和国	チェスビ水力発電開発計画調査	継	9	60. 1. 10 ~ 60. 3. 10	-	-	41,097,393
マレーシア	テノンバンギ水力発電開発計画調査	継	7	60. 3. 17 ~ 60. 3. 29	-	-	9,732,367
計	2 件		16		0		50,829,760

昭和59年度事業計画(実行計画ベース)

昭和59年度事業実績

(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣費

派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
タイ王国	省エネルギープロジェクト開発計画調査	継	-	-	3	59.11.11~59.11.17	35,133,331
スワジランド王国	ルブク石炭開発計画調査	継	12	59.6.5~60.3.1	-	-	7,489,641
タイ王国	サンカンベン地熱開発計画調査	継	19	59.5.9~60.3.8	-	-	11,776,159
ペルー共和国	エネ川水力発電開発計画(マスタープラン作成)調査	継	25	59.7.6~60.2.12 60.2.24~60.3.10	-	-	22,247,681
ドミニカ共和国	ユナ川水力発電開発計画調査	継	-	-	-	-	13,796,628
フィリピン共和国	アクバン・イトゴン地熱開発計画調査	継	11	59.6.12~60.3.15	-	-	30,669,490
アルゼンチン共和国	ネウケン州北部地熱開発計画調査	継	1	59.7.29~59.8.5	2	59.10.22~59.11.3	48,735,366
メキシコ合衆国	ラ・プリマベラ地熱開発計画(第2次事前調査)	継	1	59.9.23~59.9.28	-	-	853,841
ニジェール共和国	石炭開発計画(予備調査)	新	4	59.9.25~59.10.13	-	-	10,773,516
メキシコ合衆国	ラ・プリマベラ地熱開発計画調査	継	5	60.1.19~60.2.17	-	-	21,722,938
計	10件		78		5		85,284,535

(e) フォローアップ調査

派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
区分不能	鉦工業プロジェクトフォローアップ調査	継	4	60.3.11~60.3.23	-	-	4,097,493
計	1件		4		0		4,097,493

昭和59年度事業計画(実行計画ベース)

昭和59年度事業実績

(f) 大型技術協力事業費

派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
サウジアラビア王国	海水淡水化技術協力計画調査	継	—	—	—	—	232,685,000
"	"	継	10	59. 8. 3 ~ 59. 8. 20 59. 11. 3 ~ 59. 11. 22 60. 3. 3 ~ 60. 3. 16	—	—	74,398,500
インドネシア共和国	バンコ炭有効利用計画調査	継	7	59. 10. 23 ~ 59. 11. 3	—	—	20,945,153
"	"	継	—	—	—	—	32,010,059
"	"	継	11	60. 2. 13 ~ 60. 2. 22 60. 3. 19 ~ 60. 3. 28	—	—	29,866,548
計	5 件		28		0		389,905,260
合計	96 件		548		79		3,511,159,166

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 海外開発計画調査費 3,511,159,166円

② 前年度繰越事業分

(a) 技術調査団派遣費

派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
インドネシア共和国	バンコ炭有効利用計画調査	継	15	59. 5. 9 ~ 59. 5. 31 59. 7. 10 ~ 59. 7. 27	—	—	52,734,428
コロンビア共和国	アトラート河水力発電開発計画調査	継	11	59. 5. 12 ~ 59. 10. 14 60. 1. 15 ~ 60. 2. 28	—	—	39,989,000
インドネシア共和国	ルヌン水力発電開発計画調査	継	8	59. 5. 22 ~ 59. 11. 1	—	—	72,577,000
中華人民共和国	工場(計器)近代化計画調査	継	6	59. 6. 17 ~ 59. 6. 30	5	59. 11. 13 ~ 59. 11. 19	27,645,437
"	工場近代化計画(58年度分第3次金型等、事前調査)	継	9	59. 6. 28 ~ 59. 7. 7	—	—	6,662,899
"	工場(金型)近代化計画調査	継	5	59. 8. 19 ~ 59. 9. 20	4	60. 3. 12 ~ 60. 3. 21	36,645,785
計	6 件		54		9		236,254,549

昭和59年度事業計画(実行計画ベース)

昭和59年度事業実績

(b) 大型技術協力事業費

派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期間	人員(人)	期間	
サウジアラビア王国	海水炭水化技術協力計画調査	継	6	59. 5. 11 ~ 59. 5. 22	-	-	10,172,614
”	海水炭水化技術協力計画調査(研究開発)	継	-	-	-	-	170,430,000
計	2 件		6		0		180,602,614
合計	8 件		60		9		416,857,163

(c) 資源開発協力基礎調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。

なお、本年度における調査対象予定案件は30件である。

(c) 資源開発協力基礎調査事業

通商産業省の委託を受けて開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための協力調査を実施し、相手国に報告書を提出した。

事業内容としては、鉱物資源賦存の可能性を各種の地質学的手法によって調査する「資源開発調査(2地区)」、鉱物資源賦存の可能性を大型で高密度に調査する「大型プロジェクト(2地区)」、鉱物資源賦存の可能性を超広域的にわたり調査する「鉱物資源基本図調査(1地区)」、鉱山開発に伴う関連施設、周辺の地域開発について基礎的概念設計を作成する「地域開発計画調査(1地区)」、本事業を有効に推進させるための「プロジェクト選定調査(1件)」、本事業の調査結果の有効利用をはかるための「フォローアップ調査(1件)」を実施した。

① 当年度分

区分	派遣国	調査名	新継別	現地調査		金額(円)
				人員(人)	期間	
1. 資源開発調査	ボリヴィア	サンアントニオ地域	継	8	59. 8. 17 ~ 59. 12. 21 ・ 59. 11. 26 ~ 59. 12. 10	90,484,689
	インドネシア	北スマトラ地域	継	9	59. 6. 25 ~ 60. 3. 23 ・ 59. 9. 13 ~ 59. 9. 22 ・ 59. 12. 9 ~ 59. 12. 15 60. 1. 31 ~ 60. 2. 3	104,258,656
	マレーシア	サラワク地域	継	13	59. 6. 4 ~ 59. 12. 28 ・ 59. 7. 27 ~ 59. 11. 5 ・ 59. 9. 9 ~ 59. 9. 12 59. 10. 25 ~ 59. 12. 28 59. 12. 16 ~ 59. 12. 22	83,349,847
	ペルー	イスカイクルス地域	継	10	59. 5. 7 ~ 60. 3. 25 ・ 59. 5. 25 ~ 60. 2. 15 ・ 59. 11. 26 ~ 59. 12. 22 59. 12. 5 ~ 59. 12. 14	211,145,014
	モロッコ	オートアトラス西部地域	継	8	59. 8. 5 ~ 59. 12. 1 ・ 59. 10. 21 ~ 59. 12. 1 ・ 59. 11. 11 ~ 59. 11. 24	63,112,542
	タイ	オムコイ地域	継	12	59. 7. 9 ~ 59. 7. 12 ・ 59. 10. 31 ~ 60. 1. 30 ・ 60. 1. 27 ~ 60. 1. 30	34,026,477

昭和59年度事業計画(実行計画ベース)

昭和59年度事業実績

区 分	派 遣 国	調 査 名	新継別	現 地 調 査		金 額 (円)
				人 員 (人)	期 間	
2. 大規模プロジェクト	ジンバブエ	シャムバ地域	継	7	59. 7. 6 ~ 59. 11. 19 ・ 59. 8. 28 ~ 59. 9. 4 ・ 59. 11. 4 ~ 59. 11. 10	54,558,816
	ケニア	ケリオバレー地域	継	9	59. 7. 13 ~ 59. 9. 23 ・ 59. 10. 26 ~ 59. 10. 29 ・ 60. 3. 9 ~ 60. 3. 12	43,873,636
	ドミニカ	ラスカニータス地域	継	7	59. 7. 24 ~ 59. 10. 27 ・ 59. 10. 17 ~ 59. 10. 27	47,387,458
	コロンビア	アルマゲール地域	新	12	59. 8. 15 ~ 59. 11. 28 ・ 59. 10. 1 ~ 59. 11. 26 ・ 59. 10. 24 ~ 59. 11. 15	74,026,614
	メキシコ	ハリスコ地域	新	11	59. 8. 26 ~ 59. 11. 21 ・ 59. 9. 26 ~ 60. 1. 25 ・ 60. 1. 13 ~ 60. 1. 24	74,512,315
	ザンビア	カレンダ地域	新	8	59. 8. 17 ~ 59. 11. 17 ・ 59. 9. 7 ~ 59. 11. 17 ・ 59. 10. 30 ~ 59. 11. 3	57,281,380
	トルコ	ギュムジャネ地域	新	*6	60. 3. 17 ~ 60. 3. 25	19,312,592
	中国	安慶地域	継	**26	59. 5. 5 ~ 59. 10. 14 ・ 59. 5. 26 ~ 59. 6. 24 ・ 59. 6. 16 ~ 59. 12. 31 59. 7. 18 ~ 60. 3. 16 ・ 59. 8. 2 ~ 60. 3. 31 ・ 59. 8. 11 ~ 59. 11. 15 59. 10. 15 ~ 60. 3. 31 ・ 59. 11. 1 ~ 60. 3. 31 ・ 59. 11. 20 ~ 60. 3. 31 59. 12. 1 ~ 60. 3. 31 ・ 60. 1. 18 ~ 60. 3. 31 ・ 60. 2. 12 ~ 60. 3. 31 60. 2. 25 ~ 60. 3. 31	514,317,438
3. 鉱物資源基本図調査	フィリピン	ピサヤス地域	新	10	59. 12. 10 ~ 59. 12. 19 ・ 60. 1. 10 ~ 60. 2. 28 ・ 60. 2. 15 ~ 60. 2. 28	30,866,033
4. 地域開発計画調査	ブラジル	リベイラ地域	新	7	59. 11. 2 ~ 59. 12. 5	61,546,969
5. プロジェクト選定調査	フィジー			2	59. 11. 3 ~ 59. 11. 12	11,095,158
	トルコ			3	60. 2. 3 ~ 60. 2. 16	
	マラウイ			4	60. 3. 13 ~ 60. 3. 22	
	パキスタン			3	60. 3. 8 ~ 60. 3. 16	
	バングラディシュ			2	60. 3. 15 ~ 60. 3. 23	
6. フォローアップ調査	フィリピン			2	59. 7. 10 ~ 59. 7. 18	10,244,301
	ブラジル			2	59. 9. 24 ~ 59. 10. 8	
	チリ			2	59. 10. 15 ~ 59. 10. 22	
7. 機材供与	ブラジル			2	59. 9. 24 ~ 59. 10. 8	78,084,511
	コロンビア			3	59. 5. 7 ~ 59. 5. 21	

昭和59年度事業計画(実行計画ベース)

昭和59年度事業実績

区 分	派 遣 国	調 査 名	新継別	現 地 調 査		金 額 (円)
				人 員 (人)	期 間	
8. 事 前 調 査 折 衝	メ キ シ コ			4	59. 6. 6 ~ 59. 6. 17	6,162,583
	ザ ン ビ ア			5	59. 5. 18 ~ 59. 6. 3	
	ビ ル マ			3	59. 11. 3 ~ 59. 11. 14	
	中 国			6	59. 7. 24 ~ 59. 8. 14 ・ 59. 11. 7 ~ 59. 11. 21	
	ト ル コ			1	60. 2. 3 ~ 60. 2. 16	
	フィリピン			3	59. 9. 24 ~ 59. 9. 28	
計				210		1,669,647,029

- * トルコ資源開発の内1名は繰越事業に参加
- ** 中国大規模プロの内1名は前年繰越からの継続参加、又9名は継続して繰越事業に参加

なお、上記①の事業に要した経費は次のとおりである。

(項) 資源開発協力基礎調査費 1,669,647,029円

② 前年度繰越事業分

区分	派遣国	調査名	新継別	現地調査		金額(円)
				人員(人)	期間	
1. 資源開発調査	ブラジル	アンタゴルダ地域	継		報告書作成	1,753,418
	フィリピン	ミンドロ地域	継		国内解析・報告書作成	4,155,549
	チリ	中部地域	継	1	59. 5. 7 ~ 59. 5. 14	24,287,889
	アルゼンチン	バタゴニア地域	継		報告書作成	1,503,845
	インドネシア	北スマトラ地域	継	4	59. 4. 1 ~ 59. 5. 10	36,663,960
	ペルー	イスカイクルス地域	継		国内解析・報告書作成	3,731,124
	タイ	オムコイ地域	継		国内解析・報告書作成	26,029,363
	ケニア	ケリオバレー地域	継		報告書作成	988,670
	ドミニカ	ラスカニータス地域	継		国内解析・報告書作成	23,365,068
	2. 大規模プロジェクト	中国	安慶地域	継	7	59. 4. 4 ~ 59. 4. 14 ・ 59. 4. 1 ~ 59. 6. 11
3. 機材供与	59. 4. 1 ~ 59. 7. 2 ・ 59. 4. 1 ~ 59. 7. 26					21,914,137
計				12		438,294,035

なお、上記②の事業に要した経費は次のとおりである。

(項) 資源開発協力基礎調査費 438,294,035円

5. 投融資事業

鉄工業部門投融資実績表

(46年度～59年度)

60年3月31日現在 (単位：千円)

国名	本邦企業名	開発事業名	対象施設	融資年月	融資額	融資残高	備考	
インドネシア (北スマトラ)	スマトラ木材	木材開発事業	道路	46. 9 ~ 47. 6	71,200	0	返済完了	
	(南スラウエシ)	山陽国策パルプ	"	46. 10 ~ 47. 10	202,300	0	"	
	(中部ジャワ)	三井物産・小野田セメント	セメント開発事業	51. 3 ~ 51. 12	152,276	16,264	60. 12. 7 完済	
	(北スマトラ)	日本アサハンアルミニウム	アルミニウム開発事業	道路、港湾、街造り、橋梁	51. 6 ~ 60. 3	10,317,300	10,313,323	融資継続中、今後 予定額362.6百万円
小計	(4件)			(10,743,076)	(10,329,587)			
マレーシア (サバ州)	エム・デイ・アイ	木材チップ開発事業	道路、栈橋	47. 12 ~ 48. 9	225,000	15,000	60. 8. 10 完済	
	(")	マムート鉄山開発	銅鉄石開発事業	道路、橋梁、栈橋、学校	48. 10 ~ 50. 5	749,400		326,600
	(ペナン州)	東レ	ポリエステル・ステープル開発事業	プール施設	56. 9 ~ 57. 8	275,000		252,000
小計	(3件)				(1,249,400)	(593,600)		
フィリピン (M. オリエンタル州)	川崎製鉄	焼結鉄開発事業	公共バス	50. 5	730,700	213,200		
	(パラワン州)	太平洋金属・日商岩井	ニッケル鉄石開発事業	栈橋、病院、学校、住宅、教会、消防自動車ほか	51. 3	304,100		94,100
	(M. オリエンタル州)	花王石鹼	ヤシ油加工開発事業	栈橋、消防施設	54. 1 ~ 55. 3	250,200		140,400
小計	(3件)				(1,285,000)	(447,700)		
ブラジル (M. ジェライス州)	川崎製鉄	鉄鉄山開発事業	道路	55. 8 ~ 54. 10	628,200	587,660		
	(サンパウロ州)	オー・エス・ジー	精密工具開発事業	運動場、卓球場、更衣室、プール施設 照明設備	55. 5	43,000		43,000
小計	(2件)				(671,200)	(630,660)		
パプア・ニューギニア	東海レベラー鉄業	パームオイル開発事業	道路、栈橋、学校、市場、公民館、診療所	47. 7 ~ 49. 7	286,000	0	返済完了	
イラン (ホラサン州)	伊藤忠商事	銅鉄石開発事業	用水施設、道路、学校、公共市場、寺院ほか	48. 4 ~ 49. 6	300,700	0	返済完了	
ザイール (ジャバ州)	ザイール鉄山開発	銅鉄石開発事業	道路	52. 1 ~ 52. 5	170,100	0	返済完了	
ベルー (アンカッシュ県)	三井金属鉄業、三井物産	銅、鉛、亜鉛開発事業	道路	49. 7 ~ 51. 7	330,650	84,650		
合計		16件			15,036,126	12,086,197		

Ⅳ 翌年度への繰越案件一覧表

事業名	プロジェクト名	繰越額(千円)	明許・翌債	繰越経費の内訳 (千円)			
				調査旅費 資機材購送費		現地調査費	
技術協力センター費	中近東プロジェクトファイディング(事前調査)	4,400	明許	4,172 15		213	
	イラク電気産業訓練センター-PHASE II(事前調査)	7,688	明許	6,723 15		950	
	フィリピン金属鑄造技術センター(巡回指導)	2,184	明許	1,828 30		326	
	インドネシア・スマトラ化学工業研修センター	42,724	翌債		42,724		
	マレーシア国立計量研究所	39,690	翌債		39,690		
	計	96,686	明許	14,272			
		翌債	82,414				
産業開発協力費	チリ銅精錬公害防止技術協力事業(事前調査)	5,962	明許	5,442 15		505	
	スリランカ適正技術研究開発協力事業(巡回指導)	9,356	明許	3,029 20		379	5,928
	タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発(巡回指導)	16,777	明許	6,668 20		376	
			翌債		9,713		
	ブラジル鉱山公害防止(巡回指導)	7,716	明許	4,161 3,200		355	
	ペルー酸化鉍処理(巡回指導)	71,080	明許	3,605 40		435	67,000
	パキスタンPITAC機械加工	55,582	明許		46,982		
			翌債		8,600		
ブラジル パラナ州中小工業開発	44,136	明許		41,170			
		翌債		2,966			

事業名	プロジェクト名	繰越額(千円)	明許・翌債	繰越経費の内訳 (千円)			
				機材供与費			
	ウルグァイ紙パルプ品質改善	15,000	明許	機材供与費	15,000		
	インドネシア・バイオマスエネルギー	4,725	明許	機材供与費	4,725		
	計	230,334	明許	209,055			
			翌債	21,279			
開発協力費	フィリピン・リオチバナニッケル鉱山関連施設整備計画実施調査	75,488	翌債	調査業務実施費	75,488		
	計	75,488	翌債				
交付金合計		402,508					

事業名	プロジェクト名	繰越額(千円)	明許・翌債	繰越経費の内訳(千円)			
				調査旅費 資機材購送費		現地調査費	
技術協力センター費	中近東プロジェクト・ファインディング(事前調査)	4,400	明許	4,172 15		213	
	イラク電気産業訓練センター-PHASE II(事前調査)	7,688	明許	6,723 15		950	
	フィリピン金属鋳造技術センター(巡回指導)	2,184	明許	1,828 30		326	
	インドネシア・スマトラ化学工業研修センター	42,724	翌債		42,724		
	マレーシア国立計量研究所	39,690	翌債		39,690		
	計	96,686	明許	14,272			
		翌債	82,414				
産業開発協力費	チリ銅精錬公害防止技術協力事業(事前調査)	5,962	明許	5,442 15		505	
	スリランカ適正技術研究開発協力事業(巡回指導)	9,356	明許	3,029 20		379	5,928
	タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発(巡回指導)	16,777	明許	6,668 20		376	
			翌債		9,713		
	ブラジル鉱山公害防止(巡回指導)	7,716	明許	4,161 3,200		355	
	ペルー酸化鉱処理(巡回指導)	71,080	明許	3,605 40		435	67,000
	パキスタンPITAC機械加工	55,582	明許		46,982		
			翌債		8,600		
ブラジル・パラナ州中小工業開発	44,136	明許		41,170			
		翌債		2,966			

事業名	プロジェクト名	繰越額(千円)	明許・翌債	繰越経費の内訳(千円)			
				機材供与費			
	ウルグアイ紙パルプ品質改善	15,000	明許	15,000			
	計	225,609	明許	204,330			
			翌債	21,279			
開発協力費	フィリピン・リオチバ鉱山関連施設整備計画	42,911	翌債	42,911			
	エジプト・エルディケラ製鉄所関連施設整備計画	141	明許	141			
	マレーシア投融資審査等調査	3,417	明許	2,795	現地調査費	601	
				21			
	計	46,469	明許	3,558			
			翌債	42,911			
	交付金合計	368,764	明許	222,160			
			翌債	146,604			
海外開発計画調査費	サウジアラビア王国海水淡水化技術協力計画	54,157	明許	54,157			
	計	54,157	明許	54,157			
資源開発協力基礎調査費	インドネシア共和国北スマトラ地域資源開発調査	19,755	明許	1,000	報告書作成費	1,775	
				16,980			
	ペルー共和国イスカイクルス地域	107,194	明許	2,000	報告書作成費	1,800	
				103,394			
	タイ王国オムコイ地域	35,560	明許	3,406			
				1,500			
	メキシコ合衆国ハリスコ地域	1,500	明許	1,500			
	ビルマ連邦社会主義共和国	3,000	明許	2,000			
			1,000				
	トルコ共和国ギムシャネ地域	47,100	明許	3,900	報告書作成費	1,200	
				42,000			
	中華人民共和国安慶地域大規模プロジェクト調査	162,411	明許	2,732	報告書作成費	1,300	
				158,379			
	フィリピン共和国ビサヤス地域鉱物資源基本図調査	125,994	明許	1,000	報告書作成費	1,500	
				123,494			

事業名	プロジェクト名	繰越額(千円)	明許・翌債	繰越経費の内訳(千円)			
				本調査費			
	チリ共和国フォローアップ調査	16,500	明許	16,500			
	機材供与(マレーシア・サラワク地域、ペルー・イスカイクルス地域、トルコ・ギムシャネ地域、フィリピン・ピサヤス地域分)	18,000	明許	18,000			
	計	537,014	明許	537,014			
委託費合計		591,171					
総計		993,679					

JICA

